

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【事業年度】	第24期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501（代表）
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び当社子会社において、過年度の不適切な会計処理が行われた疑いが明らかとなったため第三者委員会を設置し、本件会計処理に関する事実関係、発生原因及び問題点の調査分析を行いました。調査にあたっては、弁護士及び公認会計士等の外部専門家から適宜助言を受けるなどにより、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成26年2月10日、第三者委員会から調査報告を受け、過年度の売上計上の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年5月27日に提出いたしました第24期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、九段監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近6連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近6事業年度に係る主要な経営指標等の推移

##### 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

##### 2 生産、受注及び販売の状況

- (2) 販売実績

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

- (税効果会計関係)
- (セグメント情報関係)
  - 事業の種類別セグメント情報
- (1株当たり情報)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

重要な会計方針

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (損益計算書関係)
- (株主資本等変動計算書関係)
- (リース取引関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)
- (重要な後発事象)

附属明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

(b) 負債の部

(3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報

2 その他の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近6連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	10,109,687	10,246,480	8,849,457	14,077,429	14,999,655	15,659,212
経常利益 (千円)	1,565,102	714,352	1,684,432	2,001,412	1,155,277	1,024,308
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	867,404	339,511	837,735	1,222,719	10,511	43,220
純資産額 (千円)	3,455,046	3,516,414	3,860,733	3,615,815	2,111,600	1,076,746
総資産額 (千円)	7,748,125	7,774,395	8,247,720	8,653,967	8,422,303	8,054,982
1株当たり純資産額 (円)	12,448.60	833.62	921.52	872.36	523.16	287.92
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	3,146.23	80.92	198.49	295.21	2.59	10.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	3,077.25	79.46	196.25	293.02	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	45.2	46.8	41.7	25.1	13.4
自己資本利益率 (%)	28.3	9.7	22.7	32.7	0.4	2.7
株価収益率 (倍)	62.0	124.9	42.8	27.6	-	302.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,800,040	1,426,318	1,394,948	944,771	849,469	874,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,598	300,093	499,952	1,232,019	981,871	526,193
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,658	841,890	554,615	424,486	461,419	1,749,306
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,529,397	3,813,732	4,154,113	3,442,378	2,848,557	1,447,159
従業員数 (名)	275 (3,425)	324 (3,494)	348 (3,665)	413 (3,976)	442 (4,428)	492 (4,614)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年5月20日をもって1株につき3株の割合で、平成16年11月19日をもって1株につき3株の割合で、平成17年4月28日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3 第21期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年2月28日までの8ヶ月間となっております。

4 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第23期は当期純損失のため、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第23期は当期純損失のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の最近6事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	8,256,491	7,838,797	6,685,721	9,982,922	9,968,619	10,466,476
経常利益 (千円)	1,352,888	345,756	1,347,653	1,598,984	1,552,272	891,878
当期純利益 (千円)	769,165	201,041	671,330	900,564	657,879	42,509
資本金 (千円)	608,494	659,272	668,499	684,195	687,477	693,475
発行済株式総数 (株)	278,145	4,227,270	4,240,540	4,258,890	4,262,040	4,266,225
純資産額 (千円)	3,552,471	3,475,368	3,653,284	3,086,211	2,250,387	1,214,821
総資産額 (千円)	7,248,025	6,931,438	7,270,364	7,367,637	8,035,579	7,686,150
1株当たり純資産額 (円)	12,799.62	823.88	872.00	744.58	557.55	324.84
1株当たり配当額 (円)	800	90	90	150	120	85
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(45)	(-)	(75)	(85)	(20)
1株当たり当期純利益 (円)	2,789.90	47.92	159.07	217.43	162.02	10.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2,728.73	47.05	157.27	215.82	161.38	-
自己資本比率 (%)	49.0	50.1	50.2	41.9	28.0	15.8
自己資本利益率 (%)	24.0	5.7	18.8	26.7	24.7	2.5
株価収益率 (倍)	70.0	211.0	53.4	37.5	18.0	308.0
配当性向 (%)	28.7	187.8	56.6	69.0	74.1	788.4
従業員数 (名)	198 (2,864)	209 (2,870)	185 (2,903)	198 (2,997)	207 (3,298)	225 (3,535)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年5月20日をもって1株につき3株の割合で、平成16年11月19日をもって1株につき3株の割合で、平成17年4月28日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3 平成17年4月28日付株式分割前の中間配当につきましては、1株につき225円で実施いたしました。

4 第21期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年2月28日までの8ヶ月間となっております。

5 第22期より四半期配当制度を導入しております。1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には第1四半期及び第3四半期における1株当たり配当額を含んでおります。

6 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

現代表取締役会長岩佐実次は、経営に参画しておりました幼児向け教育機器の販売及び教室運営を事業内容とする株式会社日本こどもびあ（株式会社学習研究社100%出資会社）が教育機器の販売を重視する方針であったことを機に、同社より14教室の営業を譲受け、昭和60年7月6日、従来の一斉集団指導に伴う弊害を排除し、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した個人別指導による質の高い教育サービスの提供を目的として、株式会社日本教育公社（資本金10,000千円）を東京都新宿区新宿4丁目1番13号に設立いたしました。

年月	概要
昭和60年7月	理想教育研究所（略称 理想研）という教室名で教室展開をスタート。 1クラス6名、学力別クラス編成、100%正社員講師を基本として教室運営を行う。
平成元年4月	本社を東京都豊島区目白3丁目14番3号へ移転。
平成元年5月	名門会家庭教師センターを開設し家庭教師部門へ進出。併せて、東京都豊島区目白に目白校を開設。
平成2年3月	当社独自の「完全個室（全室黒板付）の1対1の個人教授システム」を開発し、教室名を「東京マンツーマンスクール」と改称。
平成2年11月	東京都練馬区豊玉北に練馬校開設。
平成4年4月	東京都武蔵野市中町に三鷹校開設。
平成5年4月	東京都杉並区阿佐谷南に阿佐ヶ谷校開設。
平成5年9月	東京都豊島区巣鴨に巣鴨校開設。
平成5年12月	東京都練馬区東大泉に大泉学園校開設。
平成6年4月	東京都世田谷区船橋に千歳船橋校開設。
平成6年8月	東京都板橋区成増に成増校開設。
平成7年1月	東京都世田谷区三軒茶屋に三軒茶屋校開設。
平成7年7月	東京都豊島区西池袋に池袋校開設。
平成7年11月	東京都渋谷区笹塚に笹塚校開設。
平成8年1月	東京都調布市布田に調布校開設。
平成8年2月	学年別英単語集「学単」を発行。
平成8年3月	東京都立川市曙町に立川校開設。
平成8年4月	東京都中野区中野に中野校開設。
平成8年5月	東京都渋谷区桜丘町に渋谷校開設。
平成8年8月	東京都府中市宮町に府中校開設。
平成8年10月	東京都多摩市落合に多摩センター校開設。
平成9年1月	「東京マンツーマンスクール」の愛称を「トーマス」に決定。 神奈川県川崎市川崎区砂子に川崎校を開設し、神奈川県へ進出。
平成9年3月	東京都世田谷区奥沢に自由が丘校開設。
平成9年6月	ハサミなしで切り離せるカード式ケイタイシステムを採用した学年別英熟語集「熟語知」を発行。 東京都大田区山王に大森校開設。
平成9年8月	埼玉県所沢市日吉町に所沢校を開設し、埼玉県へ進出。
平成9年10月	東京都江戸川区西葛西に西葛西校開設。
平成10年2月	神奈川県川崎市麻生区上麻生に新百合ヶ丘校開設。
平成10年6月	埼玉県さいたま市南区南浦和に南浦和校を開設し、全25校となり、生徒数が5,500名を突破。
平成10年10月	「株式会社リソー教育」に商号変更。
平成10年11月	東京都杉並区荻窪に荻窪校開設。
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年2月	神奈川県横浜市青葉区美しが丘にたまプラーザ校を開設。
平成11年5月	東京都国分寺市本町に国分寺校を開設。
平成11年8月	神奈川県横浜市青葉区青葉台に青葉台校開設。
平成11年9月	通信添削講座「Dr. トーマス」を新設。
平成11年11月	東京都世田谷区成城に成城学園校開設。
平成12年1月	東京都新宿区高田馬場に高田馬場校開設。
平成12年3月	「東京マンツーマンスクール」の愛称「トーマス」を正式名称とする。 東京都世田谷区成城に成城学園校2校目を開設。

年月	概要
平成12年6月 平成12年7月	東京都中野区鷺宮に鷺ノ宮校を開設し、全32校となり、生徒数が6,000名を突破。 インターネットテレビ電話を利用したりリアルタイムによる双方向性の完全個別指導を目的として、株式会社日本エデュネット（当社100%出資会社、資本金100,000千円）を東京都豊島区目白に設立。
平成12年9月	神奈川県横浜市港北区日吉本町に日吉校開設。
平成12年11月	東京都町田市市中町に町田校開設。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 東京都板橋区常盤台にときわ台校を開設し、全35校となり、生徒数が7,500名を突破。
平成13年8月	千葉県松戸市松戸に松戸校を開設し、千葉県へ進出。
平成13年11月	埼玉県さいたま市大宮区錦町に大宮校を開設。
平成14年1月	本社を東京都豊島区目白3丁目1番40号へ移転。
平成14年4月	埼玉県川口市栄町に川口校を開設し、全39校となり、生徒数が8,500名を突破。
平成14年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年8月	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央に鶴見校を開設。
平成14年9月	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町に名門会家庭教師センター神奈川支社開設。
平成14年11月	東京都西東京市ひばりヶ丘にひばりヶ丘校開設。 千葉県船橋市前原西に名門会家庭教師センター千葉支社開設。
平成14年12月	知識では埋めきれない人格情操合宿教育を目的として株式会社スクールツアーシップ（当社100%出資、資本金10百万円）を東京都豊島区目白に設立。 埼玉県さいたま市南区南浦和に名門会家庭教師センター埼玉支社開設。
平成15年1月	家庭教師派遣教育事業部門を分社化し株式会社名門会（当社100%出資、資本金10百万円）を東京都豊島区目白に設立。 名門幼稚園・名門小学校への受験指導を目的として株式会社伸芽会（当社100%出資、資本金10百万円）を子会社化。
平成15年3月	東京都品川区東五反田に五反田校開設。
平成15年5月	東京都世田谷区南烏山に千歳烏山校を開設し、全42校となり、生徒数が12,000名（うちトーマス9,000名）を突破。
平成15年8月	東京都世田谷区北沢に下北沢校開設。
平成15年11月	埼玉県志木市本町に志木校を開設し、全44校となり、トーマスの生徒数が10,000名を突破。
平成16年1月	東京都港区麻布十番に麻布校開設。
平成16年2月	東京都八王子市旭町に八王子校開設。
平成16年6月	千葉県市川市行徳駅前に行徳校開設。
平成16年8月	東京都新宿区神楽河岸に飯田橋校開設。
平成16年11月	千葉県柏市柏に柏校開設。
平成16年12月	千葉県浦安市入船に新浦安校開設。
平成17年3月	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町に横浜校開設。
平成17年7月	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央にセンター南校開設。
平成17年10月	東京都北区王子に王子校開設。
平成18年2月	神奈川県横浜市戸塚区品濃町に東戸塚校開設。
平成18年4月	東京都渋谷区代々木に新宿校開設。
平成18年12月	神奈川県横浜市港南区に上大岡校開設。 東京都多摩市関戸に聖蹟桜ヶ丘校開設。
平成19年2月	株式会社日本エデュネットを100%子会社化。
平成19年4月	東京都北区赤羽西に赤羽校開設。
平成19年7月	千葉県市川市南八幡に本八幡校開設。
平成19年8月	神奈川県藤沢市鶴沼花沢町に藤沢校開設。
平成20年7月	東京都杉並区天沼にインターナショナルトーマス荻窪スクール開設。
平成20年9月	神奈川県厚木市中町に本厚木校開設。
平成21年2月	東京都世田谷区玉川に二子玉川校開設。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社日本エデュネット、株式会社リソー教育企画の5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、教室名「トーマス」を直営方式で運営しております。また知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を教育カリキュラムに組み込んだ事業部門を「スクールツアーシップ」として運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

#### 株式会社名門会

100%プロ社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な業務としており、「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

#### 株式会社伸芽会

名門幼稚園・名門小学校への受験指導を主業務としております。

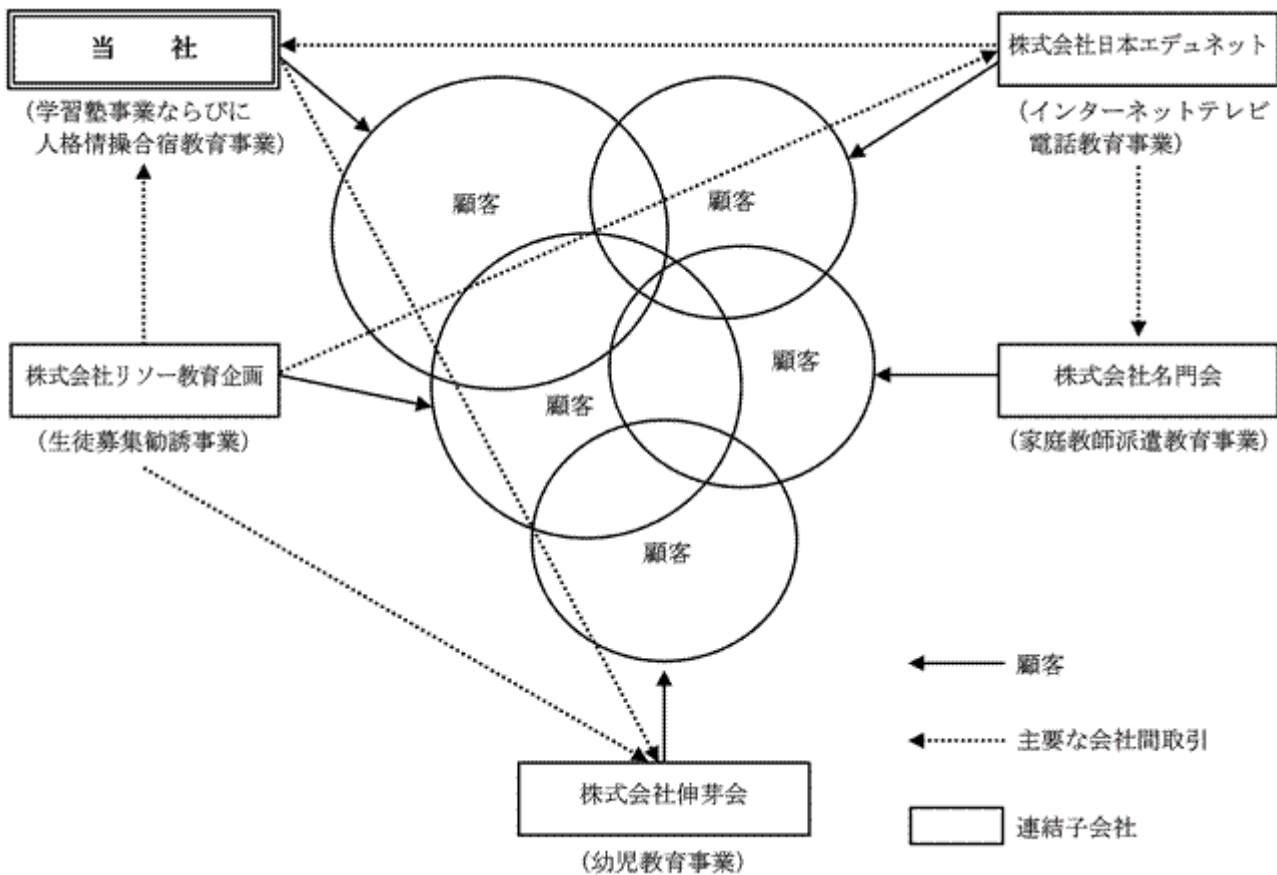
#### 株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導システムと、私立学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」を主業務としております。

#### 株式会社リソー教育企画

グループ各社の生徒募集勧誘事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社名門会	東京都豊島区	10,000	家庭教師派遣教育 事業	100.0	役員の兼任..... 2名
株式会社伸芽会	東京都豊島区	10,000	幼児教育事業	100.0	親会社から、教育カリ キュラムを組み込んだ 体験学習を提供して おります。 役員の兼任..... 4名
株式会社日本エデュネット	東京都豊島区	397,950	インターネットテ レビ電話教育事業	100.0	親会社の学習塾事業に 関し、インターネット を利用したテレビ電話 個別指導システムを 使用して、在籍生の家 庭学習のフォローアッ プを営んでおります。 役員の兼任..... 3名
株式会社リソー教育企画	東京都豊島区	10,000	その他(生徒募集勧 誘事業)	100.0	親会社の生徒募集勧誘 事業を営んでおりま す。 役員の兼任..... 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 株式会社日本エデュネットは、特定子会社であります。  
3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4 株式会社名門会並びに株式会社伸芽会については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	株式会社名門会	株式会社伸芽会
売上高	2,928,383	2,193,387
経常利益	138,013	168,090
当期純利益又は純損失( )	11,152	94,252
純資産額	225,007	355,224
総資産額	921,945	760,897

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
学習塾事業(トーマス)	210 (3,473)
家庭教師派遣教育事業(名門会)	68 (836)
幼児教育事業(伸芽会)	140 (135)
インターネットテレビ電話教育事業(日本エデュネット)	6 (104)
その他	68 (66)
合計	492 (4,614)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の(外書き)に準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当連結会計年度における平均臨時雇用人員を記載しております。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べて50名増加しましたのは、主として家庭教師派遣教育事業及び幼児教育事業の新教室開設に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
225 (3,535)	38.9	5.4	6,326

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書き)は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当事業年度における平均臨時雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### (全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰による諸物価の急激な上昇、米国発の金融危機が世界的な規模に拡大したことに加え、円高進行による輸出減退などにより、企業収益は低迷し、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなど景気は急速に後退局面に転じてまいりました。

学習塾業界におきましては、少子化時代の継続・経済不況時代の到来に直面しており、従来以上に勝ち組と負け組の2極分化が進み、今まで勝ち組とされてきた学習塾にとっても真の実力が問われる時代となってまいりました。

このような外部環境の中、当社はこうした情勢を前提としたビジネスモデルを構築してきたという自負のもと、従来通りの差別化戦略による高品質な「本物」の教育サービスを提供してまいりました。また雇用環境が急速に悪化する中でも積極的な人材確保を図り、グループ企業全体でのさらなる事業拡大へ向けた体制作りを行ってまいりました。

具体的にはトーマスは、本厚木校（神奈川県）、トーマス60校目となる二子玉川校（東京都）を新規開校し、大森校（東京都）、荻窪校（東京都）、所沢校（埼玉県）、練馬校（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

また合わせて、世界の名門大学進学を目指す英語専門塾「インターナショナルトーマス」をトーマス荻窪校と同一ビル内に新規開校いたしました。

名門会は、大宮駅前校（埼玉県）、豊中駅前校（大阪府）、学園前校（奈良県）の新規開校をいたしました。

伸芽会は、関西地区での初めての教室展開となる四条河原町教室（京都府）を新規開校し、関東ではトーマスと同一ビル内に本八幡教室（千葉県）の新規開校、ならびに自由が丘教室（東京都）、荻窪教室（東京都）、調布教室（東京都）、浅草教室（東京都）、麻布教室（東京都）の拡大移転リニューアルをいたしました。

業績につきましては、当連結会計年度の連結売上高は15,659百万円（前期比4.4%増）、連結営業利益は1,062百万円（前期比5.5%減）、連結経常利益は1,024百万円（前期比11.3%減）、連結当期純利益は43百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりとなります。

#### (イ)トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は10,118百万円（前期比1.5%増）となりました。

#### (ロ)名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、関西地区でのさらなる事業エリア拡大により売上高は2,856百万円（前期比14.4%増）となりました。

#### (ハ)伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界1の合格実績の実現と、関西エリアへの新教室展開により、売上高は2,193百万円（前期比4.9%増）となりました。

#### (ニ)日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

私立中学・高等学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」の営業促進に方針転換した結果、売上高は163百万円（前期比32.7%減）となりました。

#### (ホ)その他 [生徒募集勧誘事業ならびに人格情操合宿教育事業部門]

リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力として積極的な生徒募集勧誘事業を行い、人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、教育カリキュラムを組み込んだ多彩な体験学習サービスの提供を行った結果、売上高は327百万円（前期比62.6%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益590百万円（前期比10百万円減）を確保し、当連結会計年度末には1,447百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は874百万円(前期比24百万円増)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益590百万円、売上返戻等引当金の増加額444百万円、減価償却費258百万円、退職給付引当金の増加額141百万円、投資有価証券評価損350百万円、売上債権の増加額1,021百万円、法人税等の支払額498百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は526百万円(前期比455百万円減)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出282百万円、敷金及び保証金の取得による支出221百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,749百万円(前期比1,287百万円増)となりました。この主な内容は、短期借入による収入300百万円、短期借入返済による支出550百万円、長期借入返済による支出379百万円、配当金の支払額135百万円、自己株式の取得による支出996百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業所と収容能力

事業所及び収容能力に著しい変化はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの種類	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
トーマス 学習塾事業	10,118,934	101.5
名門会 家庭教師派遣教育事業	2,856,429	114.4
伸芽会 幼児教育事業	2,193,387	104.9
日本エデュネット インターネットテレビ電話教育事業	163,266	67.3
その他	327,194	162.6
合計	15,659,212	104.4

(注) 売上高には、消費税等が含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社が属する学習塾業界においては、「脱・ゆとり教育」を目指す新学習指導要領への移行による需要増を期待できるものの、依然として少子化・経済不況時代が続く中では、企業間の生存競争が激化し、業界再編に拍車がかかるものと推測されます。

こうした業界が抱える課題に対して、当社グループは徹底した差別化戦略に基づき、多様化する教育ニーズにきめ細かく丁寧に応える「本物」の教育サービスを従来通り提供することでこれに対処し、トップブランドとしての位置付けを確立してまいります。

具体的にはトーマスは、年間5校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校を行い、引き続き安定的かつ丁寧な教室展開を進め、当社グループの中核部門としてグループ全体の成長を牽引してまいります。

名門会は、未開拓の九州、東北エリアなどへ積極的に進出し、同時に既存エリアの経営基盤を一層強固なものとして、大きく拡大成長させてまいります。

伸芽会は、首都圏での合格実績を関西でも存分に発揮すべく、東西でのさらなる事業スケールの拡大を目指してまいります。

日本エデュネットは生徒一人ひとりの学習支援・進学支援により、全国の私立学校の強力なバックアップツールともなる課外個別学習支援システム「スクールeステーション」の営業展開に注力してまいります。

リソー教育企画はその専門性を最大限に活用して、リソー教育グループ成長の原資となる新規入会生徒の獲得を積極的かつ効率的に行い、グループ各社の事業拡大を着実に支えてまいります。

また人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、5年後、10年後を見据えた未来型のオンリーワ

ン事業として、そのビジネスモデルを固めながら、リソー教育グループの潜在顧客を創造し、高い学力プラス・ワンの情操分野を育み、子供たちの「生きる力」を応援してまいります。

グループ全体では、創業25周年を迎えるにあたり、改めて当社が連続成長してきた創業の原点に戻り、今後のさらなる拡大・安定成長を支える経営基盤の構築に注力してまいります。また各支社・教室別の経営分析評価を徹底して、高利益率の企業体を目指します。また文化・社会貢献にも従来通り一定の注力を継続し、ブランドイメージ・企業価値の向上を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

##### 1 当社の事業の特徴について

当社は、個別指導方式の学習塾「トーマス」の運営を主力業務としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画がありますが、物件の確保ができずに計画どおりに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 2 個人情報の取扱いについて

当社ではプライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 6【研究開発活動】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積もり及び仮定設定を行っております。

当社は、貸倒引当金、賞与引当金、売上返戻等引当金、退職給付引当金、法人税等に関する見積もり及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、その結果を資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の材料としております。実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

### 2 当連結会計年度の経営成績の分析

業績につきましては、当連結会計年度の連結売上高は15,659百万円（前期比4.4%増）となり、連結経常利益は1,024百万円（前期比11.3%減）、連結当期純利益は43百万円（前年同期は連結当期純損失10百万円）となりました。

### 3 戦略的現状と見通し

当社は、創業25周年を迎え、創業精神に立ち戻り新たなスタートを切っております。中長期的な経営戦略といたしましては、質の高い本物の教育サービスの提供を継続し、収益基盤の安定的拡大を図ることで企業体の成長・拡大を具現化してまいります。また、各支社・教室別の経営分析評価を徹底することにより高利益率の企業体を構築し、顧客・株主や従業員をはじめとする全てのステークホルダーに対しての高い付加価値を提供する日本を代表する企業へと成長を果たしてまいりたい所存です。

具体的には、当社は個別指導塾業界のみならず学習塾業界全体の中でオンリーワンのゆるぎない地位を確立し、個別指導専門塾で難関校への進学実績が出せる唯一の塾として、首都圏でのトーマスブランドを不動のものとしてまいります。

また名門会、伸芽会、日本エデュネット等の子会社各社が持続成長を果たし、今後のリソー教育グループの収益基盤を支える次の柱として、より一層の事業拡大・収益力向上を図ってまいります。

今後もグループ各社が各事業分野でのオンリーワン企業として社会的認知度・ブランドイメージの向上を図りつつ、グループ全体としても、文化・社会貢献活動を積極的に推し進めるなど企業価値向上に努め、中長期的に成長力、市場競争力を維持・発展させて、日本を代表する企業体擁立を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、572百万円（うち差入敷金保証金221百万円）であり、その主なものはトーマス本厚木校、トーマス二子玉川校等の各新規開設校の器具備品等に係わる設備投資であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	パート (名)
			建物	構築物	車両	備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社 (東京都豊島区)	-	事務所	274,610	-	2,549	698,343	360,560 (529.12)	1,336,063	41	90
教務企画局 (東京都豊島区)	-	事務所	1,625	-	-	2,676	-	4,302	53	12
国際教育局 (東京都豊島区)	-	事務所	284	-	-	1,077	-	1,362	1	-
練馬校 (東京都練馬区)	トーマス学習 塾事業	事業所	9,357	-	-	3,362	-	12,720	3	58
三鷹校 (東京都武蔵野市)	トーマス学習 塾事業	事業所	2,964	-	-	366	-	3,330	2	76
阿佐ヶ谷校 (東京都杉並区)	トーマス学習 塾事業	事業所	136	-	-	182	-	319	1	33
巣鴨校 (東京都豊島区)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,619	-	-	1,314	-	2,933	3	85
大泉学園校 (東京都練馬区)	トーマス学習 塾事業	事業所	744	-	-	1,688	-	2,433	3	48
千歳船橋校 (東京都世田谷区)	トーマス学習 塾事業	事業所	65	-	-	383	-	449	2	48
成増校 (東京都板橋区)	トーマス学習 塾事業	事業所	499	-	-	1,150	-	1,650	2	53
三軒茶屋校 (東京都世田谷区)	トーマス学習 塾事業	事業所	236	1,260	-	347	-	1,845	1	45
池袋校 (東京都豊島区)	トーマス学習 塾事業	事業所	706	-	-	1,006	-	1,712	3	87
笹塚校 (東京都渋谷区)	トーマス学習 塾事業	事業所	533	-	-	370	-	904	2	48
調布校 (東京都調布市)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,223	-	-	561	-	1,784	2	59
立川校 (東京都立川市)	トーマス学習 塾事業	事業所	120	-	-	743	-	863	2	66
中野校 (東京都中野区)	トーマス学習 塾事業	事業所	767	-	-	1,162	-	1,930	1	59
渋谷校 (東京都渋谷区)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,016	-	-	480	-	1,497	3	71
府中校 (東京都府中市)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,669	-	-	1,578	-	3,248	2	58
多摩センター校 (東京都多摩市)	トーマス学習 塾事業	事業所	339	-	-	213	-	552	1	51
川崎校 (神奈川県川崎市川崎区)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,886	-	-	1,479	-	3,366	3	54
自由が丘校 (東京都世田谷区)	トーマス学習 塾事業	事業所	2,052	-	-	1,953	-	4,006	4	119
大森校 (東京都大田区)	トーマス学習 塾事業	事業所	5,875	-	-	3,181	-	9,056	2	50

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)	
			建物	構築物	車両	備品	土地 (面積㎡)			合計
所沢校 (埼玉県所沢市)	トーマス学習 塾事業	事業所	2,797	-	-	2,216	-	5,013	2	32
西葛西校 (東京都江戸川区)	トーマス学習 塾事業	事業所	411	-	-	357	-	769	2	34
新百合ヶ丘校 (神奈川県川崎市麻生区)	トーマス学習 塾事業	事業所	260	-	-	743	-	1,004	2	68
南浦和校 (埼玉県さいたま市南区)	トーマス学習 塾事業	事業所	910	-	-	1,355	-	2,265	3	66
荻窪校 (東京都杉並区)	トーマス学習 塾事業	事業所	4,337	-	-	3,480	-	7,817	3	75
たまプラーザ校 (神奈川県横浜市青葉区)	トーマス学習 塾事業	事業所	546	-	-	597	-	1,144	3	73
国分寺校 (東京都国分寺市)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,395	-	-	1,039	-	2,435	2	90
青葉台校 (神奈川県横浜市青葉区)	トーマス学習 塾事業	事業所	498	-	-	689	-	1,187	2	72
成城学園校 (東京都世田谷区)	トーマス学習 塾事業	事業所	685	-	-	468	-	1,153	3	89
高田馬場校 (東京都新宿区)	トーマス学習 塾事業	事業所	247	-	-	155	-	403	2	53
鷺ノ宮校 (東京都中野区)	トーマス学習 塾事業	事業所	269	-	-	578	-	848	1	42
日吉校 (神奈川県横浜市港北区)	トーマス学習 塾事業	事業所	2,647	-	-	1,015	-	3,663	2	66
町田校 (東京都町田市)	トーマス学習 塾事業	事業所	257	-	-	728	-	985	3	87
ときわ台校 (東京都板橋区)	トーマス学習 塾事業	事業所	597	-	-	895	-	1,492	2	48
松戸校 (千葉県松戸市)	トーマス学習 塾事業	事業所	832	-	-	1,803	-	2,636	2	78
大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区)	トーマス学習 塾事業	事業所	357	-	-	665	-	1,022	2	54
川口校 (埼玉県川口市)	トーマス学習 塾事業	事業所	878	-	-	495	-	1,373	2	40
鶴見校 (神奈川県横浜市鶴見区)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,772	-	-	733	-	2,506	2	53
ひばりヶ丘校 (東京都西東京市)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,329	-	-	1,176	-	2,506	2	43
五反田校 (東京都品川区)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,005	-	-	551	-	1,557	3	51
千歳烏山校 (東京都世田谷区)	トーマス学習 塾事業	事業所	590	-	-	677	-	1,268	2	43
下北沢校 (東京都世田谷区)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,590	-	-	1,220	-	2,810	1	47
志木校 (埼玉県志木市)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,537	-	-	684	-	2,221	2	60
麻布校 (東京都港区)	トーマス学習 塾事業	事業所	3,577	-	-	3,371	-	6,949	2	51
八王子校 (東京都八王子市)	トーマス学習 塾事業	事業所	2,234	-	-	1,561	-	3,796	1	68
行徳校 (千葉県市川市)	トーマス学習 塾事業	事業所	323	-	-	770	-	1,094	2	25
飯田橋校 (東京都新宿区)	トーマス学習 塾事業	事業所	892	-	-	977	-	1,870	3	96



事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	パート (名)
			建物	構築物	車両	備品	土地 (面積㎡)	合計		
柏校 (千葉県柏市)	トーマス学習 塾事業	事業所	2,417	-	-	1,061	-	3,478	3	68
新浦安校 (千葉県浦安市)	トーマス学習 塾事業	事業所	946	-	-	734	-	1,681	2	49
横浜校 (神奈川県横浜市神奈川区)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,036	-	-	1,460	-	2,496	2	84
センター南校 (神奈川県横浜市都筑区)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,110	-	-	1,093	-	2,204	1	41
王子校 (東京都北区)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,433	-	-	1,967	-	3,400	2	30
東戸塚校 (神奈川県横浜市戸塚区)	トーマス学習 塾事業	事業所	2,538	-	-	2,208	-	4,746	1	42
新宿校 (東京都渋谷区)	トーマス学習 塾事業	事業所	3,587	-	-	5,229	-	8,817	2	56
上大岡校 (神奈川県横浜市港南区)	トーマス学習 塾事業	事業所	2,648	-	-	3,937	-	6,586	2	56
聖蹟桜ヶ丘校 (東京都多摩市)	トーマス学習 塾事業	事業所	2,143	-	-	2,030	-	4,173	1	52
赤羽校 (東京都北区)	トーマス学習 塾事業	事業所	2,861	-	-	1,205	-	4,066	2	47
本八幡校 (千葉県市川市)	トーマス学習 塾事業	事業所	1,692	-	-	1,986	-	3,678	3	71
藤沢校 (神奈川県藤沢市)	トーマス学習 塾事業	事業所	3,953	-	-	1,512	-	5,465	2	55
本厚木校 (神奈川県厚木市)	トーマス学習 塾事業	事業所	5,615	-	-	2,713	-	8,328	3	7
二子玉川校 (東京都世田谷区)	トーマス学習 塾事業	事業所	6,678	-	-	3,807	-	10,485	2	1
インターナショナルトーマス 荻窪スクール (東京都杉並区)	トーマス学習 塾事業	事業所	4,187	-	-	1,103	-	5,290	2	2
保養所 (静岡県熱海市東海岸町)	-	保養所	18,574	-	-	-	15,499 (67.32)	34,074	-	-
保養所 (長野県北佐久郡軽井沢町)	-	保養所	15,191	-	-	-	12,489 (82.11)	27,680	-	-
保養所 (静岡県熱海市東海岸町)	-	保養所	20,779	-	-	-	10,434 (69.37)	31,213	-	-
合計	-	-	438,519	1,260	2,549	784,688	398,983 (747.92)	1,626,002	225	3,535

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 パート員数欄は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの年間平均臨時雇用人員を記載しております。

3 帳簿価額の土地欄の( )は、面積を示しております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)
コピー機器一式	160	5	25,234

(2) 国内子会社  
(株)日本エデュネット)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)	
			建物	構築物	車両	備品	土地 (面積㎡)			合計
本社・指導センター (東京都豊島区)	インターネットテ レビ電話教育事業	事業所	587	-	-	9,226	-	9,813	6	104
合計	-	-	587	-	-	9,226	-	9,813	6	104

(株)名門会)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)	
			建物	構築物	車両	備品	土地 (面積㎡)			合計
本社(東京本拠校) (東京都豊島区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	701	-	-	982	-	1,684	25	263
神奈川支社(横浜駅前校) (神奈川県横浜市神奈川区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	456	-	-	318	-	775	7	91
埼玉支社(大宮駅前校) (埼玉県さいたま市大宮区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	290	-	-	209	-	500	5	36
千葉支社(津田沼駅前校) (千葉県船橋市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	435	-	-	775	-	1,210	7	55
ふじみ野駅前校 (埼玉県富士見市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	67	-	-	143	-	211	-	3
月島駅前校 (東京都中央区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	58	-	-	137	-	196	-	5
千駄木駅前校 (東京都文京区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	50	-	-	143	-	193	-	3
京都支社(京都駅前校) (京都府京都市下京区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	723	-	-	663	-	1,387	5	64
大阪支社(大阪駅前校) (大阪府大阪市北区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	271	-	-	212	-	483	1	157
藤沢駅ビル校 (神奈川県藤沢市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	197	-	-	594	-	792	-	3
堺東駅前校 (大阪府堺市堺区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	481	-	-	430	-	911	1	1
神戸支社(三宮駅前校) (兵庫県神戸市中央区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	458	-	-	293	-	751	3	27
上本町駅前校 (大阪府大阪市天王寺区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	810	-	-	182	-	992	6	2
名古屋支社(名古屋駅前校) (名古屋市中村区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	1,535	-	-	683	-	2,218	3	82
星ヶ丘駅前校 (名古屋市中村区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	764	-	-	1,280	-	2,045	2	2
熊谷駅前校 (埼玉県熊谷市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	1,239	-	-	1,651	-	2,891	1	33
豊中駅前校 (大阪府豊中市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	778	-	-	1,078	-	1,857	1	1
奈良支社(学園前校) (奈良県奈良市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	847	-	-	723	-	1,571	1	8
合計	-	-	10,168	-	-	10,506	-	20,675	68	836

## (株)伸芽会)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	パート (名)
			建物	構築物	車両	備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社・目白教室 (東京都豊島区)	幼児教育事業	事業所	869	-	193	1,280	-	2,345	27	13
池袋教室 (東京都豊島区)	幼児教育事業	事業所	1,697	-	-	1,154	-	2,851	13	10
渋谷教室 (東京都渋谷区)	幼児教育事業	事業所	2,346	-	-	285	-	2,632	11	10
浅草教室 (東京都台東区)	幼児教育事業	事業所	3,858	-	-	943	-	4,802	3	5
荻窪教室 (東京都杉並区)	幼児教育事業	事業所	4,691	-	-	880	-	5,571	6	6
横浜教室 (神奈川県横浜市西区)	幼児教育事業	事業所	3,338	-	-	142	-	3,480	9	13
西千葉教室 (千葉県千葉市稲毛区)	幼児教育事業	事業所	-	-	-	146	-	146	4	2
浦和教室 (埼玉県さいたま市浦和区)	幼児教育事業	事業所	934	-	-	241	-	1,176	3	3
大泉学園教室 (東京都練馬区)	幼児教育事業	事業所	866	-	-	113	-	979	3	3
自由が丘教室 (東京都目黒区)	幼児教育事業	事業所	5,364	-	-	785	-	6,150	10	11
藤沢教室 (神奈川県藤沢市)	幼児教育事業	事業所	782	-	-	721	-	1,504	4	2
調布教室 (東京都調布市)	幼児教育事業	事業所	3,679	-	-	1,013	-	4,691	3	3
麻布教室 (東京都港区)	幼児教育事業	事業所	4,923	-	-	887	-	5,811	7	11
飯田橋教室 (東京都新宿区)	幼児教育事業	事業所	1,396	-	-	1,069	-	2,466	7	4
国分寺教室 (東京都国分寺市)	幼児教育事業	事業所	948	-	-	226	-	1,174	4	4
センター南教室 (神奈川県横浜市都筑区)	幼児教育事業	事業所	419	-	-	142	-	561	2	2
成城学園教室 (東京都世田谷区)	幼児教育事業	事業所	164	-	-	142	-	306	2	9
新宿教室 (東京都渋谷区)	幼児教育事業	事業所	2,896	-	-	381	-	3,277	4	6
日吉教室 (神奈川県横浜市港北区)	幼児教育事業	事業所	982	-	-	219	-	1,201	2	2
上大岡教室 (神奈川県横浜市港南区)	幼児教育事業	事業所	4,447	-	-	445	-	4,893	3	2
府中教室 (東京都府中市)	幼児教育事業	事業所	211	-	-	256	-	467	1	6
白金台教室 (東京都港区)	幼児教育事業	事業所	2,967	-	-	281	-	3,249	4	7
本八幡教室 (千葉県市川市)	幼児教育事業	事業所	3,180	-	-	965	-	4,146	3	1
四条河原町教室 (京都府京都市中京区)	幼児教育事業	事業所	5,313	-	-	1,257	-	6,571	5	-
合計	-	-	56,283	-	193	13,985	-	70,462	140	135

(株)リソー教育(企画)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	パート (名)
			建物	構築物	車両	備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社 (東京都豊島区)	生徒募集勧誘 事業	事業所	165	-	-	5,118	-	5,284	53	4
合計	-	-	165	-	-	5,118	-	5,284	53	4

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
トーマス校(東京都内)	トーマス学習塾 事業部門	事業所の新設	25,000	-	自己資金	平成21年6月	平成21年7月
トーマス校(東京都内)	トーマス学習塾 事業部門	事業所の新設	25,000	-	自己資金	平成21年9月	平成21年10月
トーマス校(東京都内)	トーマス学習塾 事業部門	事業所の新設	25,000	-	自己資金	平成21年12月	平成22年1月
合計			75,000				

- (注) 1 投資予定額には、有形固定資産のほか、差入保証金及び敷金を含めております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,220,000
計	14,220,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,266,225	4,266,225	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	4,266,225	4,266,225	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年11月19日	560,598	840,897	-	639,809	-	236,180
平成17年4月28日	3,368,492	4,210,615	-	646,096	-	242,466
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日	3,949,125	4,227,270	50,777	659,272	50,771	255,637
平成17年7月1日～ 平成18年2月28日	13,270	4,240,540	9,227	668,499	9,224	264,862
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	18,350	4,258,890	15,695	684,195	15,688	280,551
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日	3,150	4,262,040	3,282	687,477	3,278	283,830
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日	4,185	4,266,225	5,998	693,475	5,994	289,824

- 1 平成16年11月19日付の発行済株式数の増加は、株式分割によるものです。  
分割比率1：3
- 2 平成17年4月28日付の発行済株式数の増加は、株式分割によるものです。  
分割比率1：5
- 3 平成16年7月1日から平成17年6月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、  
新株予約権の行使によるものです。
- 4 平成17年7月1日から平成18年2月28日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、  
新株予約権の行使によるものです。
- 5 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、  
新株予約権の行使によるものです。
- 6 平成19年3月1日から平成20年2月29日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、  
新株予約権の行使によるものです。
- 7 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、  
新株予約権の行使によるものです。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況								端株状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	27	81	32	13	20,840	21,018	-
所有株式数 (株)	-	583,582	30,622	56,798	60,513	872	3,533,838	4,266,225	-
所有株式数の 割合(%)	-	13.68	0.72	1.33	1.42	0.02	82.83	100.00	-

- (注) 1 自己株式526,428株は、「個人その他」に含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩佐 実次	東京都新宿区	1,554,465	36.43
株式会社リソー教育	東京都豊島区目白3丁目1-40	526,428	12.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	113,400	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	95,088	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	85,700	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	76,901	1.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	49,702	1.16
河村 國一	千葉県市川市	44,970	1.05
株式会社NowLoading	東京都渋谷区桜丘町3-24	36,856	0.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	36,855	0.86
計	-	2,620,365	61.42

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から、平成20年6月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 113,400	2.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 60,412	1.42
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 25,861	0.61

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 526,428	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,739,797	3,739,797	同上
単位未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,266,225	-	-
総株主の議決権	-	3,739,797	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株(議決権4,153個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)リソー教育	東京都豊島区目白 3-1-40	526,428	-	526,428	12.3
計	-	526,428	-	526,428	12.3

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月8日~平成20年11月28日)	300,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	173,593	498,332,694
残存決議株式の総数及び価額の総額	126,407	1,667,306
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.1	0.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	42.1	0.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日~平成20年12月30日)	150,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	127,000	497,974,290
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,000	2,025,710
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.3	0.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.3	0.4

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	526,428	-	526,428	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、確固とした経営基盤の確立と業績に応じた継続的な配当を行っていくことを基本方針としております。

また当社では、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、第22期（平成19年2月期）より四半期配当制度を導入しております。

今後の配当政策につきましては、年2回の配当を基本としながら、当期純利益の水準や将来の事業展開に備えた内部留保の充実と配当還元とのバランスを勘案して、機動的に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、トーマスを始めとした校舎の新設や移転リニューアルのための設備投資資金等として活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月15日 取締役会	80,750	20
平成21年4月10日 取締役会	243,086	65

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	316,000	213,000 1 83,100	10,260	12,390	8,340	4,440
	220,000	2 15,540				
最低(円)	80,000	136,000 1 40,600	7,050	7,170	2,575	1,280
	102,000	2 10,010				

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 は権利落ち後の株価であります。

3 平成16年5月20日、平成16年11月19日(1)及び平成17年4月28日(2)付で株式分割を行っております。

4 第21期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年2月28日までの8ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,950	3,140	4,440	4,240	4,130	3,640
最低(円)	1,600	1,280	2,840	3,100	3,500	3,060

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		岩佐 実次	昭和24年 5月14日生	昭和52年3月 株式会社新日本教材入社 昭和53年7月 株式会社東京ホームランセンター入社 同社営業部長 昭和54年3月 株式会社日本教育事業団設立参加 同社管理本部長兼人事部長 昭和55年4月 同社大阪支社長 昭和56年3月 株式会社日本こどもびあ設立参加 同社常務取締役事業本部長 昭和60年7月 株式会社日本教育公社 (現 株式会社リソー教育) 設立 当社代表取締役社長 平成12年7月 株式会社日本エデュネット設立 代表取締役社長 平成13年10月 当社代表取締役会長兼社長 株式会社日本エデュネット代表取締役会長 平成14年12月 株式会社スクールツアーシップ (現 株式会社リソー教育企画) 設立 代表取締役会長兼社長 平成15年1月 株式会社名門会設立 代表取締役会長兼社長 株式会社伸芽会代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社名門会代表取締役会長 株式会社伸芽会代表取締役会長 株式会社日本エデュネット代表取締役会長 株式会社リソー教育企画代表取締役会長	平成21年5月26 日開催の定時株 主総会から1年 間	1,554,465
取締役社長 (代表取締役)		宮下 秀一	昭和29年 4月16日生	昭和57年5月 株式会社日本マクドナルド入社 昭和60年7月 当社入社 平成6年8月 当社取締役教務部長 平成8年4月 当社取締役教務企画局副局長 平成9年9月 当社常勤監査役 平成10年9月 当社取締役教務企画局副局長兼名門会局副 局長 平成12年8月 当社取締役教務企画局副局長 平成13年3月 当社取締役教務企画局局长 平成14年7月 当社常務取締役 平成15年10月 当社専務取締役 平成18年3月 当社取締役副社長 平成19年5月 株式会社日本エデュネット代表取締役社長 株式会社名門会代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年1月 株式会社リソー教育企画代表取締役社長 (他の会社の代表状況) 株式会社名門会代表取締役社長 株式会社日本エデュネット代表取締役社長 株式会社リソー教育企画代表取締役社長	平成21年5月26 日開催の定時株 主総会から1年 間	26,012
専務取締役		伊東 誠	昭和38年 8月26日生	平成4年11月 アイエイエム理化学研究所入社 平成5年10月 当社入社 平成13年1月 当社教務企画局部長 平成13年9月 当社取締役教務企画局部長 平成14年7月 当社取締役教務企画局副局長 平成16年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社専務取締役(現任)	平成21年5月26 日開催の定時株 主総会から1年 間	8,362

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		菊池 旬悦	昭和25年 3月11日生	平成2年8月 平成6年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成14年5月 平成15年1月 平成17年9月	株式会社総合教育システム研究所入社 当社入社 当社教務企画局部長 当社取締役教務企画局部長 当社取締役辞任 株式会社伸芽会代表取締役社長 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社伸芽会代表取締役社長	平成21年5月 26日開催の定 時株主総会か ら1年間	1,865
取締役	教務企画局 局長兼国際 教育局局長	岸 信雄	昭和29年 3月31日生	平成5年8月 平成7年1月 平成16年11月 平成17年5月 平成19年5月  平成19年9月	Selnate International Institute 入社 当社入社 当社教務企画局部長 当社教務企画局部長兼国際教育局部長 当社取締役教務企画局副局長兼国際教育局 副局長 当社取締役教務企画局局長兼国際教育局局 長(現任)	平成21年5月 26日開催の定 時株主総会か ら1年間	2,454
常勤監査役		河村 國一	昭和18年 1月13日生	昭和39年5月 昭和53年4月 昭和60年8月 平成2年8月 平成10年9月 平成12年8月 平成13年10月 平成14年9月 平成19年5月	株式会社十一屋総本店入社 同社営業部長 当社入社 当社取締役総務部長 当社専務取締役管理局長兼総務部長 当社専務取締役管理企画局局長兼総務部長 当社取締役 当社取締役退任 当社常勤監査役(現任)	平成19年5月 24日開催の定 時株主総会か ら4年間	44,970
監査役		内川 清雄	昭和20年 4月1日生	昭和46年2月 昭和47年4月 昭和48年11月 平成10年9月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士税理士内川清雄事務所開設 当社監査役(現任) (他の会社の代表状況) コンパッソ税理士法人 代表社員	平成20年5月 22日開催の定 時株主総会か ら4年間	1,350
監査役		小泉 久夫	昭和2年 4月12日生	昭和21年4月 昭和25年7月 昭和45年11月 平成10年9月 平成12年5月 平成12年9月	関東信越国税局入局 東京国税局入局 税理士登録 小泉税務会計事務所開設 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任) (他の会社の代表状況) 税理士法人ケイアンドケイジャパン 代表 社員	平成20年5月 22日開催の定 時株主総会か ら4年間	3,250
監査役		中村 敏明	昭和16年 10月9日生	昭和35年4月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成12年8月 平成12年8月 平成15年9月	大阪国税局入局 品川税務署長 渋谷税務署長 渋谷税務署長退官 税理士登録 中村税理士事務所開設 当社監査役(現任)	平成19年5月 24日開催の定 時株主総会か ら4年間	3,000
計							1,645,728

(注) 監査役内川清雄、小泉久夫、中村敏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとして認識し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るために、下記のとおり実施しております。

#### 会社の機関の内容の基本説明

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めており、当事業年度末現在の取締役数は5名となっております。

取締役会は取締役5名及び監査役4名の計9名で構成しており、毎月1回定期的に開催しております。当社グループの経営の基本方針や法令で定められた事項、経営に関する重要事項等について多面的な検討により意思決定するとともに、業務執行に係る報告を行っております。

取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保に関しては、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効性を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成しております。各監査役は役割を分担・尊重しつつ、意見交換と監査役意見の形成を行っております。

なお、当社と社外監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額の合計額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は九段監査法人より定期的に監査を受け、経理処理及び財務情報の適正性を期しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織として内部監査室を設置し、スタッフ3名にて行っております。会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針や業務計画、内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証しております。

監査役監査につきましては、各監査役は取締役会への出席、取締役・従業員へのヒアリング等を中心に独立機関として監査活動を行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っております。

監査役は内部監査室と適時会合を持ち、内部統制システムの整備状況等、内部監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。また、会計監査時において、適時、内部監査員と各監査役、監査法人との間で監査の状況報告と意見交換を行っております。

#### 会計監査の状況

当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。

会計監査については、九段監査法人を会計監査人に選任しております。

#### [業務を執行した公認会計士の氏名]

指定社員	業務執行社員	浅見 仁一郎
指定社員	業務執行社員	佐藤 壽海雄
指定社員	業務執行社員	小林 靖

#### [監査業務に係る補助者の構成]

公認会計士 6名  
その他 1名

(注) その他は公認会計士試験合格者であります。

#### 社外取締役と社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。当社と社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

### (2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	143,690千円
監査役の年間報酬総額	20,400千円（うち社外監査役 6,000千円）

### (3) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）	
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

( 4 ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

( 5 ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

( 6 ) 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

( 7 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,848,557		1,447,159
2 授業料等未収入金			426,818		1,448,738
3 たな卸資産			63,584		74,945
4 前払費用			193,229		108,854
5 繰延税金資産			227,008		428,185
6 その他			121,467		27,516
7 貸倒引当金			20,932		8,099
流動資産合計			3,859,733	45.8	3,527,300
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,066,075		1,084,423	
減価償却累計額		533,767	532,308	578,698	505,724
(2) 構築物		1,925		1,925	
減価償却累計額		597	1,327	664	1,260
(3) 車両		14,778		15,337	
減価償却累計額		13,051	1,726	12,593	2,743
(4) 器具備品		1,272,133		1,305,069	
減価償却累計額		496,282	775,850	481,542	823,526
(5) 土地			419,072		398,983
有形固定資産合計			1,730,285	20.6	1,732,238
2 無形固定資産					
(1) のれん			262,953		197,215
(2) その他			108,768		113,158
無形固定資産合計			371,722	4.4	310,373



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		630,051		435,818	
(2) 長期前払費用		41,157		40,492	
(3) 繰延税金資産		<u>321,980</u>		<u>343,085</u>	
(4) 敷金及び保証金		1,256,915		1,413,926	
(5) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(6) 保険積立金		151,453		192,742	
投資その他の資産合計		<u>2,460,562</u>	29.2	<u>2,485,069</u>	30.9
固定資産合計		<u>4,562,570</u>	54.2	<u>4,527,681</u>	56.3
資産合計		<u>8,422,303</u>	100.0	<u>8,054,982</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		買掛金	23,813		25,300
2		短期借入金	1,129,600		879,600
3		未払金	733,350		913,184
4		未払費用	104,625		113,873
5		未払法人税等	200,449		494,123
6		未払事業所税	23,183		22,421
7		未払消費税等	118,085		145,679
8		前受授業料収入	<u>623,488</u>		<u>815,971</u>
9		預り金	51,416		54,178
10		返品調整引当金	16,775		17,091
11		賞与引当金	130,225		133,815
12		売上返戻等引当金	<u>347,973</u>		<u>792,476</u>
		流動負債合計	<u>3,502,988</u>	41.6	<u>4,407,715</u>
固定負債					
1		長期借入金	2,175,700		1,796,100
2		退職給付引当金	632,014		773,200
3		その他	-		<u>1,219</u>
		固定負債合計	2,807,714	33.3	<u>2,570,520</u>
		負債合計	<u>6,310,702</u>	74.9	<u>6,978,235</u>
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1		資本金	687,477	8.1	693,475
2		資本剰余金	283,830	3.4	289,824
3		利益剰余金	<u>2,979,002</u>	35.4	<u>2,901,111</u>
4		自己株式	1,694,937	20.1	2,691,244
		株主資本合計	<u>2,255,372</u>	26.8	<u>1,193,167</u>
評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価差額金	143,772	1.7	116,420
		評価・換算差額等合計	143,772	1.7	116,420
		純資産合計	<u>2,111,600</u>	25.1	<u>1,076,746</u>
		負債純資産合計	<u>8,422,303</u>	100.0	<u>8,054,982</u>

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			14,999,655	100.0	15,659,212	100.0	
売上原価			10,378,246	69.2	10,647,936	68.0	
売上総利益			4,621,409	30.8	5,011,275	32.0	
販売費及び一般管理費	1		3,496,536	23.3	3,948,390	25.2	
営業利益			1,124,873	7.5	1,062,884	6.8	
営業外収益							
1 受取利息		1,896			3,838		
2 有価証券利息		59,780			13,922		
3 受取配当金		53			62		
4 投資事業組合運用益		17,262			-		
5 未払配当金除斥益		-			3,854		
6 保険配当金		-			3,168		
7 その他		17,962	96,955	0.6	6,445	31,291	0.2
営業外費用							
1 支払利息		62,422			59,274		
2 投資事業組合運用損		-			3,818		
3 その他		4,128	66,551	0.4	6,775	69,868	0.4
経常利益			1,155,277	7.7	1,024,308	6.5	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			9,394		
2 受取立退料		-	-	-	2,000	11,394	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	133,205			32,714		
2 投資有価証券評価損		300,367			350,680		
3 減損損失	4	-			19,317		
4 移転費用等		-			42,372		
5 過年度損益修正損		105,877			-		
6 その他		15,218	554,669	3.7	-	445,083	2.8
税金等調整前当期純利益			600,608	4.0	590,618	3.8	
法人税、住民税及び事業税		746,543			787,225		
法人税等調整額		135,423	611,119	4.1	239,827	547,398	3.5
当期純利益又は当期純損失( )			10,511	0.1	43,220	0.3	

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	3,600,361	928,599	3,636,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,282	3,278			6,561
剰余金の配当			610,847		610,847
当期純利益			10,511		10,511
自己株式の取得				766,337	766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,282	3,278	621,358	766,337	1,381,134
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	2,979,002	1,694,937	2,255,372

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	20,691	20,691	3,615,815
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			610,847
当期純利益			10,511
自己株式の取得			766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	123,080	123,080	123,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	123,080	123,080	1,504,215
平成20年2月29日 残高 (千円)	143,772	143,772	2,111,600

## 当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	2,979,002	1,694,937	2,255,372
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,998	5,994			11,992
剰余金の配当			121,112		121,112
当期純利益			43,220		43,220
自己株式の取得				996,306	996,306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,998	5,994	77,891	996,306	1,062,205
平成21年2月28日 残高 (千円)	693,475	289,824	2,901,111	2,691,244	1,193,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	143,772	143,772	2,111,600
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			11,992
剰余金の配当			121,112
当期純利益			43,220
自己株式の取得			996,306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	27,351	27,351	27,351
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,351	27,351	1,034,854
平成21年2月28日 残高 (千円)	116,420	116,420	1,076,746

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	600,608	590,618
2		減価償却費	274,300	258,765
3		のれん償却額	140,399	65,738
4		貸倒引当金の増減額	7,849	12,833
5		賞与引当金の増加額	1,657	3,589
6		売上返戻等引当金の増加額	347,973	444,503
7		退職給付引当金の増加額	134,521	141,186
8		その他引当金の増加額	16,775	315
9		受取利息及び受取配当金	61,730	17,823
10		投資有価証券評価損	300,367	350,680
11		有形固定資産売却益	-	9,394
12		有形固定資産除却損	133,205	32,714
13		減損損失	-	19,317
14		移転費用等	-	42,372
15		支払利息	62,422	59,274
16		投資事業組合運用損益	17,262	3,818
17		売上債権の増加額	61,733	1,021,920
18		たな卸資産の増減額	12,112	11,360
19		仕入債務の増減額	498	1,486
20		未収消費税等の増減額	-	5,399
21		未払消費税等の増加額	49,034	27,594
22		未払金の増加額	97,406	101,070
23		前受金の増加額	24,983	192,482
24		その他	75,879	61,567
		小計	1,986,516	1,318,365
25		利息及び配当金の受取額	61,713	17,818
26		利息の支払額	63,638	57,131
27		法人税等の支払額	1,135,122	498,077
28		法人税等の還付額	-	93,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		849,469	874,102	

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		272,308	282,090
2 有形固定資産の売却による収入		-	43,645
3 無形固定資産の取得による支出		80,212	34,101
4 投資有価証券の取得による支出		860,867	49,191
5 投資有価証券の売却による収入		398,962	12,888
6 敷金及び保証金の取得による支出		156,816	221,566
7 敷金及び保証金の返還による収入		55,241	64,556
8 その他		65,870	60,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		981,871	526,193
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		900,000	300,000
2 短期借入返済による支出		350,000	550,000
3 長期借入による収入		700,000	-
4 長期借入返済による支出		344,700	379,600
5 配当金の支払額		606,942	135,392
6 株式発行による収入		6,561	11,992
7 自己株式の取得による支出		766,337	996,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		461,419	1,749,306
現金及び現金同等物の減少額		593,820	1,401,398
現金及び現金同等物の期首残高		3,442,378	2,848,557
現金及び現金同等物の期末残高		2,848,557	1,447,159

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社日本エデュネット</p> <p>株式会社名門会</p> <p>株式会社伸芽会</p> <p>株式会社リソー教育企画</p>	同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>デリバティブ</p> <p>...時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>...移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="518 1400 925 1534"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、3年間で均等償却す る方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="997 1400 1404 1534"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	5～6年	器具備品	3～20年
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	6年																	
器具備品	3～20年																	
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	5～6年																	
器具備品	3～20年																	



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、出版物の返品額の重要性が増したことにより、財務内容の一層の健全化をはかるため、返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,775千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p><b>売上返戻等引当金</b> 契約者からの返金等の申し出に備えて、授業未実施のコマ数に授業料単価を乗じた金額を計上しております。</p> <p>ただし、退会生については、当該金額から特定商取引に関する法律第49条に基づき、中途解約の場合に請求し得る損害賠償の上限額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p>	<p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>売上返戻等引当金</b> 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしています。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,083千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 「未払配当金除斥益」及び「保険配当金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払配当金除斥益」は1,877千円、「保険配当金」は2,139千円であります。  「移転費用等」は、前連結会計年度は、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「移転費用等」は47,473千円あります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「移転費用等」は、前連結会計年度は、「有形固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「移転費用等」は47,473千円あります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,554,190千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">613,054千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">308,083千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">140,399千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,838千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,649千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,940千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,791千円</td> </tr> <tr> <td>教室閉鎖後家賃</td> <td style="text-align: right;">18,331千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">24,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,205千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p>	広告宣伝費	1,554,190千円	給与手当	613,054千円	支払手数料	308,083千円	のれん償却額	140,399千円	退職給付費用	28,838千円	賞与引当金繰入額	30,979千円	減価償却費	55,649千円	建物	49,940千円	器具備品	35,791千円	教室閉鎖後家賃	18,331千円	原状回復費用	24,179千円	その他	4,962千円	計	133,205千円	<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,621,727千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">887,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">300,271千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">65,738千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,271千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,447千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,290千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,394千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,075千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,714千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業の種類を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>インターネットテレビ電話教育事業のうち、廃止が決定した子会社教室の資産については、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,317千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物10,760千円、器具備品8,556千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。</p>	広告宣伝費	1,621,727千円	給与手当	887,047千円	支払手数料	300,271千円	のれん償却額	65,738千円	退職給付費用	42,271千円	賞与引当金繰入額	39,543千円	減価償却費	56,447千円	建物	9,290千円	車両	103千円	計	9,394千円	建物	11,075千円	器具備品	21,639千円	計	32,714千円	場所	用途	種類	群馬県高崎市	子会社教室	建物及び器具備品	栃木県宇都宮市	子会社教室	建物及び器具備品	茨城県水戸市	子会社教室	建物及び器具備品	静岡県浜松市	子会社教室	建物及び器具備品	新潟県長岡市	子会社教室	建物及び器具備品
広告宣伝費	1,554,190千円																																																																						
給与手当	613,054千円																																																																						
支払手数料	308,083千円																																																																						
のれん償却額	140,399千円																																																																						
退職給付費用	28,838千円																																																																						
賞与引当金繰入額	30,979千円																																																																						
減価償却費	55,649千円																																																																						
建物	49,940千円																																																																						
器具備品	35,791千円																																																																						
教室閉鎖後家賃	18,331千円																																																																						
原状回復費用	24,179千円																																																																						
その他	4,962千円																																																																						
計	133,205千円																																																																						
広告宣伝費	1,621,727千円																																																																						
給与手当	887,047千円																																																																						
支払手数料	300,271千円																																																																						
のれん償却額	65,738千円																																																																						
退職給付費用	42,271千円																																																																						
賞与引当金繰入額	39,543千円																																																																						
減価償却費	56,447千円																																																																						
建物	9,290千円																																																																						
車両	103千円																																																																						
計	9,394千円																																																																						
建物	11,075千円																																																																						
器具備品	21,639千円																																																																						
計	32,714千円																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
群馬県高崎市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
栃木県宇都宮市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
茨城県水戸市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
静岡県浜松市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
新潟県長岡市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,258,890	3,150	-	4,262,040
合計	4,258,890	3,150	-	4,262,040
自己株式				
普通株式(注)2	114,000	111,835	-	225,835
合計	114,000	111,835	-	225,835

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,150株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	162,561	40	平成19年5月31日	平成19年8月10日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	181,588	45	平成19年8月31日	平成19年11月12日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	100,901	25	平成19年11月30日	平成20年2月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,262,040	4,185	-	4,266,225
合計	4,262,040	4,185	-	4,266,225
自己株式				
普通株式（注）2	225,835	300,593	-	526,428
合計	225,835	300,593	-	526,428

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,185株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加300,593株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	80,750	20	平成20年8月31日	平成20年11月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	243,086	利益剰余金	65	平成21年2月28日	平成21年5月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）		当連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,848,557千円	現金及び預金勘定	1,447,159千円
現金及び現金同等物	2,848,557千円	現金及び現金同等物	1,447,159千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,737</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,812</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,924</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品		千円	取得価額相当額	50,737	減価償却累計額相当額	14,812	期末残高相当額	35,924	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,886</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,823</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品		千円	取得価額相当額	49,710	減価償却累計額相当額	23,886	期末残高相当額	25,823
	器具備品																				
	千円																				
取得価額相当額	50,737																				
減価償却累計額相当額	14,812																				
期末残高相当額	35,924																				
	器具備品																				
	千円																				
取得価額相当額	49,710																				
減価償却累計額相当額	23,886																				
期末残高相当額	25,823																				
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,386</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">26,537</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">35,924</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	9,386	1年超	26,537		35,924	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,968</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,854</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">25,823</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	8,968	1年超	16,854		25,823				
	千円																				
1年内	9,386																				
1年超	26,537																				
	35,924																				
	千円																				
1年内	8,968																				
1年超	16,854																				
	25,823																				
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,212千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,212千円	減価償却費相当額	10,212千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,161 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,161 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,161 千円	減価償却費相当額	9,161 千円												
支払リース料	10,212千円																				
減価償却費相当額	10,212千円																				
支払リース料	9,161 千円																				
減価償却費相当額	9,161 千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																				
(減損損失について)	(減損損失について)																				
	リース資産に配分された減損損失はありません。																				



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,613千円	4,438千円	1,825千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	2,613千円	4,438千円	1,825千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	360,867千円	60,500千円	300,367千円
その他	776,535千円	532,253千円	244,281千円
小計	1,137,403千円	592,753千円	544,649千円
合計	1,140,016千円	597,192千円	542,824千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,962千円	- 千円	- 千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
375,000千円	- 千円	- 千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	31,318千円
合計	32,858千円

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	- 千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	- 千円	- 千円	- 千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,113千円	20,319千円	42,793千円
その他	904,004千円	400,364千円	503,640千円
小計	967,117千円	420,683千円	546,434千円
合計	967,117千円	420,683千円	546,434千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,888千円	- 千円	- 千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
- 千円	- 千円	- 千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	13,594千円
合計	15,134千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払の借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	657,147千円
未認識数理計算上の差異	25,133千円
退職給付引当金	632,014千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	97,106千円
利息費用	11,176千円
数理計算上の差異の費用処理額	32,520千円
退職給付費用	140,804千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	742,034千円
未認識数理計算上の差異	31,166千円
退職給付引当金	773,200千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	103,078千円
利息費用	13,142千円
数理計算上の差異の費用処理額	30,005千円
退職給付費用	146,226千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役又は使用人であることを要します。

(注3) 当社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成14年、平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	14,760	20,475
権利確定	-	-
権利行使	2,790	360
失効	-	-
未行使残	11,970	20,115

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	5,509	6,172
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役又は使用人であることを要します。

(注3) 当社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成14年、平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	11,970	20,115
権利確定	-	-
権利行使	1,305	2,880
失効	10,665	17,235
未行使残	-	-

## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	2,476	3,280
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 53,561千円	賞与引当金 54,449千円
事業税損金不算入額 19,123千円	事業税損金不算入額 29,927千円
売上返戻等引当金 141,590千円	売上返戻等引当金 322,464千円
その他 38,661千円	その他 33,831千円
繰延税金資産(流動)小計 252,937千円	繰延税金資産(流動)小計 440,672千円
評価性引当額 25,928千円	評価性引当額 12,487千円
繰延税金資産(流動)合計 227,008千円	繰延税金資産(流動)合計 428,185千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 210,141千円	税務上の繰越欠損金 223,676千円
退職給付引当金否認 255,387千円	退職給付引当金否認 310,977千円
ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円	ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円
その他有価証券評価差額金 98,635千円	その他有価証券評価差額金 79,871千円
その他 28,203千円	投資有価証券評価損否認 125,398千円
繰延税金資産(固定)小計 611,728千円	その他 29,929千円
評価性引当額 289,746千円	繰延税金資産(固定)小計 789,215千円
繰延税金資産(固定)合計 321,980千円	評価性引当額 444,911千円
	繰延税金資産(固定)合計 344,304千円
	繰延税金負債(固定)
	未収事業税 1,219千円
	繰延税金負債(固定)合計 1,219千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
住民税均等割等 2.9	住民税均等割等 2.8
のれん償却額 9.5	のれん償却額 4.5
評価性引当額 34.4	評価性引当額 22.1
その他 11.8	税務上の繰越欠損金 2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 101.8	売上訂正による影響額 14.1
	その他 3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.7

(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣教育事業 (千円)	インターネットテレビ電話教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,968,619	2,495,809	242,427	2,091,512	201,286	14,999,655	-	14,999,655
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	689	483,374	-	487,780	971,843	971,843	-
計	9,968,619	2,496,499	725,802	2,091,512	689,067	15,971,499	971,843	14,999,655
営業費用	9,046,535	2,261,470	683,092	1,729,760	985,649	14,706,507	831,725	13,874,782
営業利益又は営業損失 ( )	922,083	235,029	42,710	361,751	296,582	1,264,991	140,118	1,124,873
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	6,558,123	793,968	815,414	804,119	161,438	9,133,064	710,761	8,422,303
減価償却費	169,692	16,685	60,776	24,359	3,067	274,581	281	274,300
資本的支出	224,306	11,292	39,957	62,898	6,313	344,768	-	344,768

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 会計処理の方法の変更

(1)「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は幼児教育事業において、16,775千円減少しております。

(2)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は学習塾事業において10,342千円、幼児教育事業において2,472千円減少しております。なお、家庭教師派遣教育事業、インターネットテレビ電話事業並びにその他の事業の損益における影響は軽微であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれておりません。



当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,118,934	2,856,429	2,193,387	163,266	327,194	15,659,212	-	15,659,212
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	520	-	399,353	479,421	879,294	879,294	-
計	10,118,934	2,856,949	2,193,387	562,620	806,616	16,538,506	879,294	15,659,212
営業費用	9,211,048	2,629,782	2,026,952	549,327	993,053	15,410,165	813,837	14,596,327
営業利益又は営業損失 ( )	907,885	227,166	166,434	13,292	186,436	1,128,341	65,456	1,062,884
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	6,189,220	873,563	771,103	865,913	94,030	8,793,830	738,848	8,054,982
減価償却費	168,654	21,168	34,066	31,731	3,427	259,047	281	258,765
減損損失	-	-	-	19,317	-	19,317	-	19,317
資本的支出	241,743	14,862	62,678	31,464	-	350,748	-	350,748

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度より事業区分の表示順を変更しておりますが、内容に関しては変更ありません。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩佐 実次	-	当社代表取締役 会長兼社長	38.56	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩佐 実次	-	当社代表取締役 会長	41.56	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	523.16円	287.92円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )	2.59円	10.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失であ るため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとお  
りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益(千円)	10,511	43,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,511	43,220
普通株式の期中平均株式数(株)	4,060,597	3,943,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,051.70	-
(うち新株予約権)(株)	(16,051.70)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,129,600	879,600	1.6	平成22年2月28日
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,175,700	1,796,100	1.8	平成24年5月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,305,300	2,675,700	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	379,600	1,379,600	36,900	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,730,357		452,816		
2 授業料等未収入金		<u>109,689</u>		<u>972,033</u>		
3 教材		14,204		14,853		
4 貯蔵品		10,151		11,813		
5 前払費用		143,118		50,724		
6 繰延税金資産		<u>186,357</u>		<u>394,633</u>		
7 未収法人税等		89,836		-		
8 その他		27,662		<u>23,711</u>		
9 貸倒引当金		<u>6,291</u>		<u>4,706</u>		
流動資産合計		<u>2,305,086</u>	28.7	<u>1,915,880</u>	24.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		870,781		907,487		
減価償却累計額		416,213	454,567	468,967	438,519	
(2) 構築物		1,925		1,925		
減価償却累計額		597	1,327	664	1,260	
(3) 車両		12,400		12,959		
減価償却累計額		10,958	1,442	10,409	2,549	
(4) 器具備品		1,055,894		1,162,634		
減価償却累計額		353,388	702,505	377,945	784,688	
(5) 土地			419,072		398,983	
有形固定資産合計			<u>1,578,914</u>		<u>1,626,002</u>	21.2

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		45,852		37,935	
(2) 電話加入権		9,464		9,464	
(3) その他		-		113	
無形固定資産合計		55,316	0.7	47,512	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		630,051		435,818	
(2) 関係会社株式		1,477,455		1,477,455	
(3) 関係会社長期貸付金		548,801		588,637	
(4) 長期前払費用		28,274		22,886	
(5) 繰延税金資産		261,911		271,591	
(6) 敷金及び保証金		939,310		1,048,618	
(7) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(8) 保険積立金		151,453		192,742	
投資その他の資産合計		4,096,262	51.0	4,096,754	53.3
固定資産合計		5,730,492	71.3	5,770,270	75.1
資産合計		8,035,579	100.0	7,686,150	100.0

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	61,854		87,437	
2 短期借入金		1,129,600		879,600	
3 未払金	1	555,197		679,434	
4 未払費用		49,583		55,923	
5 未払法人税等		33,137		452,931	
6 未払事業所税		16,788		16,381	
7 未払消費税等		54,285		88,225	
8 前受授業料収入		<u>399,852</u>		<u>489,525</u>	
9 預り金		33,208		25,621	
10 賞与引当金		70,709		71,645	
11 売上返戻等引当金		<u>347,973</u>		<u>792,018</u>	
流動負債合計		<u>2,752,190</u>	34.3	<u>3,638,744</u>	47.3
固定負債					
1 長期借入金		2,175,700		1,796,100	
2 退職給付引当金		338,082		403,743	
3 関係会社事業損失引当金		519,219		632,740	
固定負債合計		3,033,001	37.7	2,832,584	36.9
負債合計		<u>5,785,192</u>	72.0	<u>6,471,328</u>	84.2

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			687,477	8.6	693,475	9.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		283,830		289,824		
資本剰余金合計		283,830	3.5	289,824	3.8	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		53,923		53,923		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		3,063,866		2,985,263		
利益剰余金合計		3,117,789	38.8	3,039,186	39.5	
4 自己株式			1,694,937	21.1	2,691,244	35.0
株主資本合計			2,394,159	29.8	1,331,242	17.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			143,772	1.8	116,420	1.5
評価・換算差額等合計			143,772	1.8	116,420	1.5
純資産合計			2,250,387	28.0	1,214,821	15.8
負債純資産合計			8,035,579	100.0	7,686,150	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,968,619	100.0	10,466,476	100.0	
売上原価			6,737,475	67.6	7,286,573	69.6	
売上総利益			3,231,143	32.4	3,179,902	30.4	
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		931,853			1,003,370		
販売促進費		11,711			10,537		
役員報酬		138,340			164,090		
給料及び賞与		315,134			286,784		
賞与引当金繰入額		16,922			12,349		
退職給付費用		14,318			9,288		
法定福利・福利厚生費		56,336			60,322		
賃借料		19,712			24,310		
旅費交通費		22,371			21,182		
消耗品費		19,950			18,041		
減価償却費		44,863			40,297		
支払手数料		268,194			252,194		
業務委託料		285,480			290,650		
その他		163,871	2,309,060	23.2	163,403	2,356,822	22.5
営業利益			922,083	9.2	823,079	7.9	
営業外収益							
受取利息		3,743			13,721		
有価証券利息		59,780			13,922		
受取配当金	1	600,053			100,062		
投資事業組合運用益		17,262			-		
その他		13,074	693,914	7.0	10,937	138,644	1.3

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
支払利息		59,597		59,251	
投資事業組合運用損		-		3,818	
その他		4,128	63,725	6,775	69,845
経常利益			<u>1,552,272</u>	15.6	<u>891,878</u>
特別利益					
固定資産売却益	2	-	-	9,394	9,394
特別損失					
固定資産除却損	3	6,769		5,055	
投資有価証券評価損		300,367		350,680	
関係会社事業損失引当金 繰入額		302,862		113,520	
移転費用等		-	609,999	6.1	20,531
税引前当期純利益			<u>942,272</u>	9.5	<u>411,484</u>
法人税、住民税及び事業 税		421,623		605,695	
法人税等調整額		<u>137,230</u>	<u>284,392</u>	2.9	<u>236,720</u>
当期純利益			<u>657,879</u>	6.6	<u>42,509</u>

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
給与手当		1,115,872			1,221,536		
賞与		74,224			90,168		
賞与引当金繰入額		53,787			59,296		
退職給付費用		70,110			65,070		
法定福利・福利厚生費		171,286			182,581		
雑給		2,681,169	4,166,449	61.9	2,745,903	4,364,556	59.9
2 教材費			513,556	7.6		554,237	7.6
3 経費							
消耗品費		104,989			115,745		
旅費交通費		294,555			463,282		
賃借料		1,000,025			1,095,245		
減価償却費		124,829			128,380		
通信費		55,638			54,351		
水道光熱費		120,608			117,736		
支払手数料		283,442			313,203		
荷造運賃		8,576			10,263		
図書印刷費		876			956		
事業所税		14,652			11,124		
雑費		49,274	2,057,468	30.5	57,489	2,367,779	32.5
売上原価			6,737,475	100.0		7,286,573	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

第23期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	928,599	3,106,903	
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,282	3,278	3,278					6,561	
剰余金の配当					610,847	610,847		610,847	
当期純利益					657,879	657,879		657,879	
自己株式の取得							766,337	766,337	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,282	3,278	3,278	-	47,032	47,032	766,337	712,743	
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	283,830	53,923	3,063,866	3,117,789	1,694,937	2,394,159	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	20,691	20,691	3,086,211
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			610,847
当期純利益			657,879
自己株式の取得			766,337
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	123,080	123,080	123,080
事業年度中の変動額合計 (千円)	123,080	123,080	835,823
平成20年2月29日 残高 (千円)	143,772	143,772	2,250,387

## 第24期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	283,830	53,923	3,063,866	3,117,789	1,694,937	2,394,159	
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,998	5,994	5,994					11,992	
剰余金の配当					121,112	121,112		121,112	
当期純利益					42,509	42,509		42,509	
自己株式の取得							996,306	996,306	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,998	5,994	5,994	-	78,602	78,602	996,306	1,062,916	
平成21年2月28日 残高 (千円)	693,475	289,824	289,824	53,923	2,985,263	3,039,186	2,691,244	1,331,242	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	143,772	143,772	2,250,387
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,992
剰余金の配当			121,112
当期純利益			42,509
自己株式の取得			996,306
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	27,351	27,351	27,351
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,351	27,351	1,035,565
平成21年2月28日 残高 (千円)	116,420	116,420	1,214,821

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	5～6年	器具備品	3～20年
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	6年																	
器具備品	3～20年																	
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	5～6年																	
器具備品	3～20年																	
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左																

項目	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 売上返戻等引当金 契約者からの返金等の申し出に備えて、授業未実施のコマ数に授業料単価を乗じた金額を計上しております。 ただし、退会生については、当該金額から特定商取引に関する法律第49条に基づき、中途解約の場合に請求し得る損害賠償の上限額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左  (会計方針の変更)</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 売上返戻等引当金 同左</p>
7．収益及び費用の計上基準	<p>授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。</p>	同左
8．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,342千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収法人税等」は、前事業年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収法人税等」は184千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>「移転費用等」は、前事業年度は、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示していましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「移転費用等」は2,285千円であります。</p>



## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第23期 (平成20年2月29日現在)	第24期 (平成21年2月28日現在)
1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 39,381千円 未払金 77,619千円	1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 63,620千円 未払金 29,956千円

## (損益計算書関係)

第23期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第24期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 600,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 100,000千円
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 9,290千円 車両 103千円 計 9,394千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 343千円 器具備品 4,140千円 原状回復費用 2,285千円 計 6,769千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,734千円 器具備品 3,320千円 計 5,055千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第23期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	114,000	111,835	-	225,835
合計	114,000	111,835	-	225,835

(注) 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

第24期(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	225,835	300,593	-	526,428
合計	225,835	300,593	-	526,428

(注) 普通株式の自己株式の増加300,593株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,097</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,878</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,395</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,762千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	千円	取得価額相当額	41,976		減価償却累計額相当額	8,097		期末残高相当額	33,878			千円	1年内	8,395	1年超	25,483	計	33,878	支払リース料	7,762千円	減価償却費相当額	7,762千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,849</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,849</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		器具備品	千円	取得価額相当額	40,948		減価償却累計額相当額	16,099		期末残高相当額	24,849			千円	1年内	8,189	1年超	16,660	計	24,849	支払リース料	8,189千円	減価償却費相当額	8,189千円
	器具備品	千円																																															
取得価額相当額	41,976																																																
減価償却累計額相当額	8,097																																																
期末残高相当額	33,878																																																
	千円																																																
1年内	8,395																																																
1年超	25,483																																																
計	33,878																																																
支払リース料	7,762千円																																																
減価償却費相当額	7,762千円																																																
	器具備品	千円																																															
取得価額相当額	40,948																																																
減価償却累計額相当額	16,099																																																
期末残高相当額	24,849																																																
	千円																																																
1年内	8,189																																																
1年超	16,660																																																
計	24,849																																																
支払リース料	8,189千円																																																
減価償却費相当額	8,189千円																																																

(有価証券関係)

第23期 (平成20年2月29日現在)	第24期 (平成21年2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## ( 税効果会計関係 )

第23期 (平成20年2月29日現在)	第24期 (平成21年2月28日現在)
(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 28,771千円	賞与引当金 29,152千円
事業税損金不算入額 3,998千円	事業税損金不算入額 30,999千円
売上返戻等引当金 141,590千円	売上返戻等引当金 322,272千円
その他 14,556千円	その他 14,124千円
小計 188,917千円	小計 396,548千円
評価性引当額 2,560千円	評価性引当額 1,914千円
繰延税金資産(流動)合計 186,357千円	繰延税金資産(流動)合計 394,633千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金否認 137,565千円	退職給付引当金否認 164,283千円
ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円	ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円
関係会社事業損失引当金 211,270千円	関係会社事業損失引当金 257,462千円
その他有価証券評価差額金 98,635千円	その他有価証券評価差額金 79,871千円
その他 32,272千円	投資有価証券評価損 125,398千円
小計 499,105千円	その他 33,999千円
評価性引当額 237,193千円	小計 680,375千円
繰延税金資産(固定)合計 261,911千円	評価性引当額 408,784千円
	繰延税金資産(固定)合計 271,591千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 25.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.7
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 1.8
評価性引当額 13.0	評価性引当額 41.5
その他 0.2	売上訂正による影響額 11.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.2	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.7

( 1株当たり情報 )

	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	557.55円	324.84円
1株当たり当期純利益	162.02円	10.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	161.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	657,879	42,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	657,879	42,509
普通株式の期中平均株式数(株)	4,060,597	3,943,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,051.70	-
(うち新株予約権)(株)	(16,051.70)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価 証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,620	1,189
		東京海上ホールディングス(株)	500	1,130
		(株)NowLoading	1,000	18,000
		クロスヘッド(株)	40	864
		(株)サイバープロ	300	675
計		4,460	21,859	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価 証券	マルチコーラブル・適用通貨選択型 パワーデュアル債	300,000	116,520
		期限前償還条項付・適用通貨選択型 パワーデュアル債(TARN型)	200,000	75,300
計		500,000	191,820	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価 証券	(証券投資信託受益証券)		
		ハイ・グロス・コア・ファンド	49,000	208,544
		(投資事業組合)		
		NIFニューテクノロジーファンド2000 / 2号	1	13,594
計		49,001	222,138	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	870,781	76,558	39,852	907,487	468,967	77,032	438,519
構築物	1,925	-	-	1,925	664	66	1,260
車両	12,400	2,320	1,761	12,959	10,409	890	2,549
器具備品	1,055,894	150,252	43,511	1,162,634	377,945	64,748	784,688
土地	419,072	-	20,089	398,983	-	-	398,983
有形固定資産計	2,360,072	229,131	105,215	2,483,989	857,987	142,737	1,626,002
無形固定資産							
ソフトウェア	82,024	6,245	12,549	75,720	37,784	14,162	37,935
商標権	-	137	-	137	23	23	113
電話加入権	9,464	-	-	9,464	-	-	9,464
無形固定資産計	91,488	6,382	12,549	85,321	37,808	14,185	47,512
長期前払費用	57,586	6,366	7,454	56,499	33,612	11,754	22,886

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

			千円
建物	荻窪校	パーティーション等	8,191
建物	練馬校	パーティーション等	6,660
建物	二子玉川校	パーティーション等	6,299
器具備品	本社	美術品5点	105,902
器具備品	大森校	袖看板工事	5,308

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

			千円
土地	本社	軽井沢保養所「ソフィア」	20,089
建物	本社	軽井沢保養所「ソフィア」	19,914

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,291	-	-	1,585	4,706
賞与引当金	70,709	71,645	70,709	-	71,645
関係会社事業損失引当金	519,219	113,520	-	-	632,740
売上返戻等引当金	347,973	444,044	-	-	792,018

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	846
預金	
普通預金	404,370
別段預金	47,599
預金計	451,970
合計	452,816

ロ 授業料等未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人	972,033
合計	972,033

(ロ) 授業料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
109,689	5,764,423	4,902,079	972,033	83.5%	34.2日

ハ 教材

区分	金額(千円)
小学校テキスト	6,846
中学校テキスト	4,053
高校テキスト	3,953
合計	14,853

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗備品等	9,837
図書カード等	1,976
合計	11,813

## ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)日本エデュネット	841,800
(株)伸芽会	600,000
(株)名門会	35,655
合計	1,477,455

## ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リソー教育企画	588,637
合計	588,637

## ト 繰延税金資産

繰延税金資産は、666,225千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

## チ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
スクール建物賃借保証金	983,197
本社建物賃借保証金	51,386
その他	14,035
合計	1,048,618

## (b) 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本エデュネット	63,620
(株)育伸社	6,163
(株)シーケーター	5,899
(株)図書流通	3,768
教育開発出版(株)	3,303
その他	4,681
合計	87,437

## ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	360,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	179,200
(株)横浜銀行	140,400
合計	879,600



## 八 未払金

区分	金額(千円)
講師給与	193,510
広告宣伝費	174,996
消耗品費	27,217
支払手数料	32,400
未払配当金	18,530
授業料等	49,575
投資有価証券	78,277
その他	104,926
合計	679,434

## 二 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	307,805
住民税	59,803
事業税	85,321
合計	452,931

## ホ 前受授業料収入

相手先	金額(千円)
個人	489,525
合計	489,525

## ヘ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	845,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)横浜銀行	278,800
(株)みずほ銀行	172,300
合計	1,796,100

## ト 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	397,267
未認識数理計算上の差異	6,476
合計	403,743

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	5月31日 8月31日 11月30日 2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第23期)(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

平成20年5月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第24期中)(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

平成20年11月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年3月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年10月7日 至 平成20年10月31日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年1月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より返品調整引当金を計上する会計方針を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年2月14日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年2月14日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。